

農地法第 3 条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

大町市農業委員会会長 様

<譲渡人>

住所

氏名

<譲受人>

住所

氏名

下記農地(採草放牧地)について

{	所有権	}	を	{	設定(期間 年間)	}
	賃借権					
	使用貸借による権利					
	その他使用収益権 ()					

したいので、農地法第 3 条第 1 項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 当事者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名 (名称・代表者氏名)	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は 特別永住者
譲渡人						
譲受人						

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等 の額(円) (10a 当たり の額)	所有者の氏名又は名 称 現所有者の氏名又は名称 (登記簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権 利 の 種 類・内容	権利者の氏 名又は名称

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

(該当を○で囲んでください)	
売買 賃貸借 使用貸借 贈与 交換 その他 ()	
権利の設定又は移転の時期	
契約期間	
申請の理由	
その他	

(記載要領)

- 1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 3 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 4 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 5 記の 3 は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定使用とする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の内容を併せて記載してください。